

令和6年9月21日

公益財団法人21あおり産業総合支援センター理事長 〇〇

【記載のポイント】

申請書等の日付は和暦で記載

住 所 青森市新町二丁目4番1号

補助事業者 名 称 21あおり産業株式会社

代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

【記載のポイント】

申請書等の日付は和暦で記載

青森県戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業補助金事業計画書

【記載のポイント】

押印は、会社印ではなく「代表者印」を押印

令和6年度において実施する青森県戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業補助について、補助金の交付を受けたいので、交付要領に定める要件等の全てを了解した上で、下記1の書類を添えて提出します。また、当社は「青森県戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業補助金」の交付を受ける者として、下記2のいずれの事項にも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、意義は一切申し立てません。

記

1 提出書類

- (1) 事業計画書
- (2) 会社の概要がわかる書類（会社概要、パンフレット等）
- (3) 直近2期分の決算報告書
- (4) センター理事長が必要と認める書類

2 補助金の交付を受ける者として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- (5) 過去に補助金等の不正使用等事案がないこと。

事業計画書

補助事業者名 21 あおもり産業株式会社

1 申請者の概要

企業名	21 あおもり産業株式会社		
所在地	030-0801 青森市新町二丁目4番1号 ○○ビル7階		
代表者名	代表取締役 ○○ ○○		
連絡先	電話番号	017-777-4066	
	FAX 番号	017-721-2514	
	担当者名	営業部 主任 青森 太郎	
	E-mail	Taro_aomori@△△△△△	
資本金	10,000千円	従業員数	20人
業種	例) E 製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 284 電子回路製造業 ※日本標準産業分類の中分類・小分類まで記載すること。	決算月	3月
		設立年月	平成10年 4月

※連携して事業を実施する場合には、下記に連携する者の概要について記載すること。

企業名	【連携先の事業者名を記載してください。】			【記載のポイント】 ・連携先が大学の場合も同様に記載してください。 ・連携先が複数ある場合は、表をコピー、行を挿入するなどし、作成。
所在地	【連携先事業者の所在住所を記載してください。】			
代表者名	【連携先事業者の代表者名を記載してください。】			
連絡先	電話番号	○○-△△△△-■■■■■		
	FAX 番号	○○-□□□□-◆◆◆◆		
	担当者名	生産本部 主任 ○○ ○○		
	E-mail			
資本金	10,000千円	従業員数	30人	
業種	例) G 情報通信業 39 情報サービス業 391 ソフトウェア業 ※日本標準産業分類の中分類・小分類まで記載すること。	決算月	○○月	
		設立年月	平成29年 4月	
連携の役割				
連携の必要性				

(注1) 必要に応じて欄を繰り返し設けて記載すること。

2 事業概要

事業名	例) 省エネルギー型〇〇の試作開発と事業化			
事業の目的				
事業の概要				
事業実施期間	開始予定日	令和 6年 11月 1日		
	完了予定日	令和 〇年 〇月 〇日		
区分	<input type="checkbox"/>	補助事業者	補助率	補助限度額
		①革新的環境イノベーションに貢献する新たな技術の事業化に取り組む県内中小企業者	2/3 以内	8,000 千円
	<input checked="" type="checkbox"/>	②県内企業・大学等・公設試験研究機関等と連携して、革新的環境イノベーションに貢献する新たな技術の事業化に取り組む県内中小企業者	2/3 以内	8,000 千円
		③県内中小企業者と連携し、革新的環境イノベーションに貢献する新たな技術の事業化に取り組む県内大企業	1/3 以内	8,000 千円

【記載のポイント】
 ・完了予定日は、最長で、令和8年10月31日となります。

【記載のポイント】
 ・いずれかに〇印を付けてください。

(注1) 必要に応じて概要図等の資料を添付すること。

(注2) 研究成果の内容が特許の場合には、出願特許と権利者についても記載し、使用許諾書の写しを添付すること。

3 補助要件の確認

○パートナーシップ構築宣言について、確認のうえ記入すること。

■パートナーシップ構築宣言

本補助事業は、パートナーシップ構築宣言の趣旨を理解している事業者を対象としています。

下記について内容を理解のうえ、項目に☑を入れてください。

【記載のポイント】
・☑を入れることが、補助要件となっています

下記パートナーシップ構築宣言の趣旨等を理解しました。

- ・「パートナーシップ構築宣言」とは、企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取組である。
- ・企業は代表者の名前で、「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携」や、「親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行の遵守」に重点的に取り組むことを宣言する。
- ・青森県内の登録事業者は、令和6年7月9日現在で「367社」である。
- ・宣言企業は、ポータルサイト上に公表される。
- ・宣言企業は、名刺への記載など、ロゴマークを使うことができる。
- ・宣言企業は、国の一部補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、事業再構築補助金など）において、加点措置が講じられている。
 - ・下記、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトの内容を確認した。

<https://www.biz-partnership.jp/>

4 加点事項の確認

○パートナーシップ構築宣言の登録状況について記入すること。

■パートナーシップ構築宣言登録企業

交付申請日において、パートナーシップ構築宣言登録企業である。

はい いいえ

【記載のポイント】
・どちらかに☑を入れてください。

※パートナーシップ構築宣言登録企業は、本補助事業の審査において加点措置を講じることとしております。

※交付申請日において、パートナーシップ構築宣言登録企業の場合は、パートナーシップ構築宣言ポータルサイトのハードコピー等、その事実を確認できるものを添付すること。

5 申請者の財務状況（直近4期分の実績を記載）

（単位：千円）

	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
売上高				
営業利益				
経常利益				
当期利益				
減価償却費				

※連携して事業を実施する場合には、下記に連携する者の財務状況について記載すること。

（単位：千円）

企 業 名				
	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
売上高 (当期収入額)				
営業利益				
経常利益 (当期収入額－当期支出額)				
当期利益				
減価償却費				

（注1）必要に応じて欄を繰り返し設けて記載すること。

（注2）公設試など、上記科目に該当しない場合には、（ ）内の数字を記載すること。

6 事業の状況

(1) 現状（市場、ニーズ、技術動向）

(2) 事業の達成目標

(3) 既存技術・製品と実施事業との比較

比較項目	実施内容	既存技術等の内容

(4) 革新的環境イノベーションに貢献することについての説明

(5) 事業実施体制

※具体的な事業の責任者、実施体制を記載すること。(別紙資料の添付可)

①総括責任者

所属	〇〇〇〇株式会社
役職	〇〇
氏名	〇〇 〇〇

②試作開発責任者

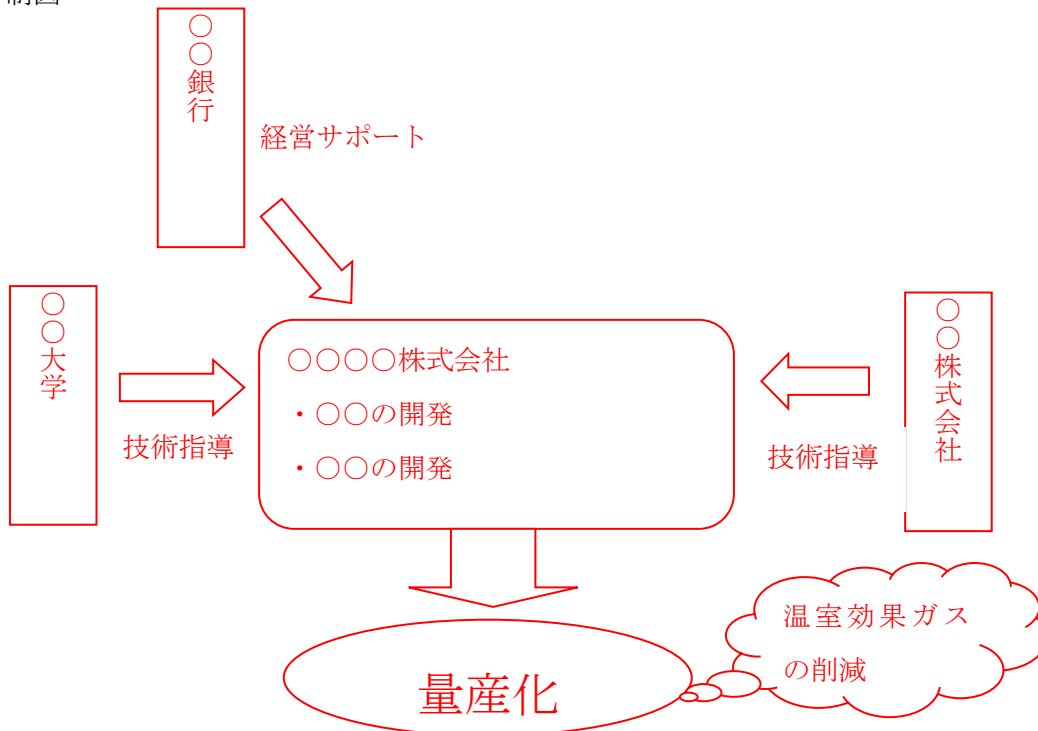
所属	●●●●株式会社
役職	〇〇
氏名	〇〇 〇〇

③経理責任者

所属	●●●●株式会社
役職	〇〇〇
氏名	●● ●●

④実施体制図

例)



(6) 事業実施方法

※具体的な事業の実施方法を記載すること。(別紙資料の添付可)

7 事業スケジュール

年月 事業実施内容	R6					R7					R8														
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
例) ○○の検証 ・○○方法の検証 … ○○の開発 ・○○試作… ○○の改良 … ○○調査 … ○○の改良 … ○○技術の確立 …	→					→					→					→					→				

※事業実施内容欄には、事業実施方法に記載した内容毎に番号をつけ、その内容を記載すること。（例：①○○に係る開発、②○○の設計、③○○に係る検証、④○○の課題の解明、⑤○○の評価の実施、⑥試作品の製造、⑦試作品の出荷、⑧試作品の改良など）

※各項目毎に、実施する期間を矢印で記載すること。

8 補助事業収支計画

(1) 収入の部

(単位：円)

【記載のポイント】
 ・補助金の額は、(2)の支出の部の合計(補助額)と同額となります。

項目	金額 (初年度)	金額 (次年度)	金額 (次々年度)	合計	摘要
1 補助金					
2 自己資金					
3 借入金					
4 その他					
合計					

【記載のポイント】
 ・合計欄は、本事業に係る総額です。
 ・年度ごとの総額を合計すると全体の事業費となります。

(2) 支出の部

(単位：円)

経費区分		初年度		次年度		次々年度		合計	
		金額	うち 補助額	金額	うち 補助額	金額	うち 補助額	金額	うち 補助額
1	謝金								
2	旅費（専門家・職員）								
3	原材料費								
4	機械装置・工具器具備品費								
5	外注加工費								
6	試作開発費								
7	委託費	100,000	66,666						
8	知的財産取得経費								
9	技術指導受入費								
10	その他事業費								
11	消費税及び地方消費税								
合 計									

【記載のポイント】

- ・各経費ごとに、補助率をかけ、積算します。
- ・小数点以下の端数が生じる場合は、切り捨てとなります。

この場合、 $100,000 \text{円} \times \frac{2}{3}$ （補助率）
 $= 66,666.666 \Rightarrow 66,666 \text{円}$

9 事業費明細

(1) 初年度

(単位：円)

経費区分		経費	積算明細	うち 補助額	備 考
1	謝金				
2	旅費（専門家・職員）		<p>【記載のポイント】 ・各経費の詳細の積算内訳を記載いただきます。 外注加工等は、参考見積書を徴取するなどして、金額を記載いただきます。</p>		
3	原材料費				
4	機械装置・工具器具備品費				
5	外注加工費				
6	試作開発費				
7	委託費				
8	知的財産取得経費				
9	技術指導受入費				
10	その他事業費				
11	消費税及び地方消費税				
	合 計				

(2) 次年度

(単位：円)

経費区分		経費	積算明細	うち 補助額	備 考
1	謝金				
2	旅費（専門家・職員）				
3	原材料費				
4	機械装置・工具器具備品費				
5	外注加工費				
6	試作開発費				
7	委託費				
8	知的財産取得経費				
9	技術指導受入費				
10	その他事業費				
11	消費税及び地方消費税				
	合 計				

(3) 次々年度

(単位：円)

経費区分		経費	積算明細	うち 補助額	備 考
1	謝金				
2	旅費（専門家・職員）				
3	原材料費				
4	機械装置・工具器具備品費				
5	外注加工費				
6	試作開発費				
7	委託費				
8	知的財産取得経費				
9	技術指導受入費				
10	その他事業費				
11	消費税及び地方消費税				
	合 計				

10 事業実施成果

(1) 事業化計画

(単位：千円)

		実績	計画				
		年度	年度	年度	年度	年度	年度
販売計画	サンプル出荷						
	開発						
	設備投資						
	製品等の生産						
	製品等の販売						
売上見込み	売上高						
	売上高の根拠						
	(企業名)						
	(企業名)						
	(企業名)						

【記載のポイント】
・申請段階の直近の実績について記載いただきます。

※現在交渉中している企業がある場合には、企業名を具体的に記載のこと。

※申請段階の直近実績から、5年後までの計画を記載すること。

(2) 損益計画

(単位：千円)

	実績	計画				
	年度	年度	年度	年度	年度	年度
売上高						
売上原価						
販売費・一般管理費						
減価償却費						
その他経費						
営業利益						
従業員数						
付加価値額						
従業員1人当たりの付加価値額						

【記載のポイント】
・申請段階の直近の実績について記載いただきます。

※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

※申請段階の直近実績から、5年後までの計画を記載すること。

(3) 市場規模予測

(4) 地域経済・地域産業への波及効果

※事業実施による県内企業との協力関係の構築など、地域経済及び地域産業への波及効果を具体的に記載すること。

1.1 補足説明

※申請書記載事項以外で、特にPRしたい内容があれば、適宜記載すること。

※審査会で採択された旨のセンターが発出する通知文です。
この文書のみでは、事業開始となりませんのでご注意ください。
こののち、交付申請書を提出いただき、交付決定通知を受け取った後に、事業開始となります。

公益財団法人21あおもり産業総合支援センター
理事長 印

青森県戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業補助金採択決定通知書

年 月 日付けで提出のあった 年度青森県戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業補助金については、下記のとおり貴社の事業計画を採択することとしたので通知します。

記

- 1 補助事業名
- 2 採択条件

年 月 日

公益財団法人21あおもり産業総合支援センター理事長 殿

※審査会で採択された後に、提出いただく書類です。

住 所
補助事業者 名 称
代表者職氏名 印

青森県戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業補助金交付申請書

年度において実施する青森県戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業について、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費	金	円	(年度分	円)
			(年度分	円)
			(合	計	円)
補助金交付申請額	金	円	(年度分	円)
			(年度分	円)
			(合	計	円)

殿

※センターから採択事業者に対する文書で、本交付決定通知が事業開始の合図となります。

本交付決定日以降に、事業を開始いただきます。

公益財団法人21あおもり産業総合支援センター

理事長

印

青森県戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった 度青森県戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業補助金については、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

1 補助事業名

2 補助金交付決定額 金 円
(内訳) 年度分 金 円
年度分 金 円

3 交付条件